

博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所によれば、2018年調査でマスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）とインターネット2媒体（パソコン、スマホを含む携帯電話）を合わせた1日のメディア総接触時間は過去最高の6時間30分以上となっている。その他にも街角や電車の中などでも多くの広告・宣伝や掲示板などを通じ氾濫する情報に接していることを考えると、我々は種々雑多な情報の大海にどっぷりと浸かっているといっても過言ではない。

情報はメディアによってやりとりされる。特にマスメディアは「メディア」と総称され、その広範な伝達性ゆえに一般市民に大きな影響力を持つことから、三権である立法、行政、司法と同等の力があるとされ「第四の権力」とも言われる。それは、世論を形成し国家権力に批判的に対峙したり、ある意図に沿って社会現象を嚮導したりすることができる潜在力を内包しているからである。メディアからの情報には提供者の何らかのメッセージが込められることは避けられない。例えばニュースにしてもそれが出来上がって報道されるまでに様々な過程を経て多くの人の選択や決定がなされており、メディアがもたらすコンテンツは現実をそのまま映し出したものではなく、人の手が加えられ作られた世界であることに留意すべきである。

メディア・リテラシーとは、メディアからの情報は「構成されたもの」ゆえ、発信者の手が加わった情報を鵜呑みにしないで、多角的に分析する能力を指すが、我が国では「メディアに騙されない」「メディアからの情報の真偽を見極める」といったコンテクストで語られることが多い。特に「やらせ」「捏造」問題が発覚するたびにメディアへの不信や抗議とともに視聴者のメディア・リテラシーの向上が叫ばれる。しかし、メディア・リテラシーがあってもメディアからの情報が真実か、脚色されたものか判断できるようになるわけではない。そもそも現実とメディアの表現は別物で、「メディアは真実を伝えている」、もしくは「伝えているはずだ」という意識こそ改めなければならない。

また、リテラシーであれば、受容（読む）とともに産出（書く）に関する能力も涵養しなければならない。この場合、受け手がメディアを使って、自らの考えを社会に発信できるコミュニケーション能力を指す。ネット社会となり、我々は単なる受け手から情報の発信側となることも容易になった。発信側に立つことでメディアの仕組みや特徴を理解でき、メディアからの情報分析に当たって多角的・多面的に考察することができるようになるとともに能動的に社会に関わりを持てるようになるのである。

リテラシーである以上、自然に身に付くものではなく学習による習得・訓練が必須であり、そのためには教育が必要である。我が国でも1990年代以降、メディア・リテラシーについての教育が学校で行われ始めたとはいえ、まだ十分浸透していない。しかしメディア・リテラシーは現代社会を生きていく上で不可欠なスキルであることは間違いない。